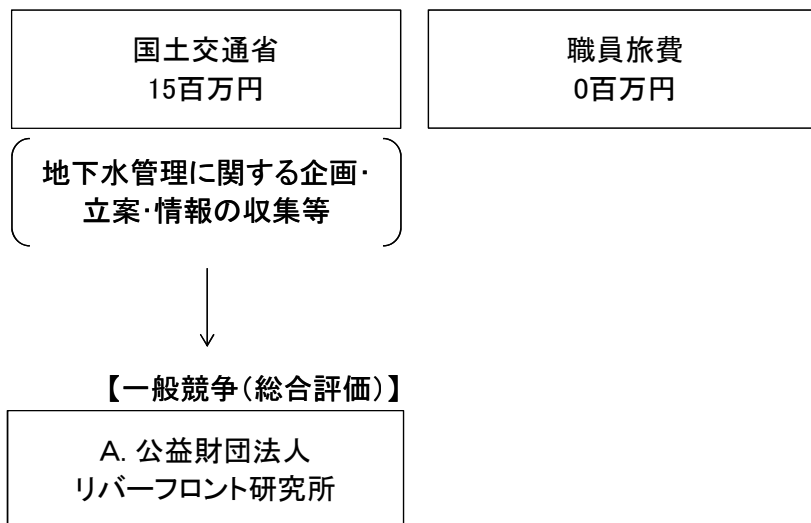


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S49~		担当課室	河川環境課		課長 渥美雅裕		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	河川法施行令第10条		関係する計画、通知等	地盤沈下防止等対策要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は地盤沈下、水質悪化等の地下水障害を防止し、地下水を適正に管理・利用していくことを目的とするものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の一級河川沿川の地下水調査を昭和49年より実施するとともに、河川水と一体となった地下水の挙動を把握し、適正な管理手法や地下水観測所及び観測項目の重点化の可能性についての検討を行う。 検討成果は、河川における流水の正常な機能の維持に資する基本データや、各地域で策定されている地盤沈下防止等対策要綱の地下水採取に係る目標量などの検証に活用していく。なお、地下水調査の結果については国土交通省のホームページにおいて公表している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	15	15	15	8	8	
		繰越し等	—	—	—			
		計	15	15	15	8		
	執行額	13	15	12				
	執行率(%)	88.8%	99.7%	82.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	地下水採取目標量の達成率 対象地域ごとに要綱で定められている地下水採取の年間目標量の合計である7.59億m ³ 以下に抑制された場合を100%として目標値を設定する。		成果実績	億m ³	8.23	7.74	調査中	7.59
			達成度	%	92.2	98.1	調査中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	調査結果の公表		活動実績 (当初見込み)	測定箇所数	663	596	591	— () () ()
単位当たりコスト	12百万(円/業務)		算出根拠	実績額を1業務で除している				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0					
	水資源対策調査費	8	8					
計	8							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地下水は有効な水資源として広く利用されており、適切な保全・利用を推進することは国民的ニーズの高い事業である。 河川水と一体となった地下水の挙動として、特に一級河川沿川を対象に検討を進めており、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	業務発注において、競争性の高い一般競争入札(総合評価落札方式)により相手方を決定している。 費目・用途は本事業の目的を達成するためのものに限っている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
事業の有効性	費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	河川水と一体となった地下水挙動の把握について、当初見込みに見合ったモデル化の進捗が図られている。 地下水管理手法の検討成果等を踏まえて、観測地点の重点化に努めている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同一経費(地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費)の中で、河川管理の観点から、一級河川沿川の地下水管理に関する検討を河川環境課として実施している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重復排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	同一経費(地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費)の中で、河川管理の観点から、一級河川沿川の地下水管理に関する検討を河川環境課として実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0046	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費	国土交通省水管理・国土保全局水資源部水資源政策課			
点検結果	業務発注において、競争性の高い一般競争入札(総合評価落札方式)により相手方を決定する等、予算の執行については、効果的・効率的な実施に努めている。 本事業は、河川における流水の正常な機能の維持に資する基本データや、地盤沈下防止等対策要綱の地下水採取に係る目標量などの検証に活用するために、河川水と一体となった地下水の挙動把握、管理手法の検討を行うものであり、地下水の状況を把握するための調査・検討は継続的に実施することが必要である。なお、管理手法の検討や観測値の分析評価を行い、地下水観測所や観測項目の重点化の可能性について検討し、可能な限りコスト縮減に努めることとしている。(観測地点重点化 H20:801箇所 → H24:591箇所)					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き、可能な限り地下水観測所や観測項目の重点化に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	地下水観測所や観測項目の重点化の可能性について検討することで、引き続き可能な限りコスト縮減に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	197	平成23年	0166	平成24年	0183

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.公益財団法人 リバーフロント研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	地下水と河川水の一体管理運用検討業務	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 リバーフロント研究所	地下水観測のデータ収集・整理、地下水管理手法に関する検討の業務	12	2	87.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					